

# 運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2022年1月14日>

## 先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2019年1月31日から2029年1月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	先進国ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)
	先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド
運用方法	マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として1月14日。休業日の場合は翌営業日。)に繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準配額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：未来の世界 (先進国)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)」は、2022年1月14日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 先進国ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		税金	み配金	期騰落率			
(設定日) 2019年1月31日	円 10,000		円 -	% -	% -	% -	百万円 26,216
1期(2020年1月14日)	11,858		0	18.6	92.0	-	127,741
2期(2021年1月14日)	16,514		0	39.3	93.3	-	146,068
3期(2022年1月14日)	18,006		0	9.0	94.1	-	120,363

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

### ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率 株比	株式先物率 株比
		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年1月14日	円 16,514	% -	% -	% 93.3	% -
1月末	16,244	△1.6		92.4	-
2月末	17,059	3.3		92.6	-
3月末	17,157	3.9		96.0	-
4月末	18,419	11.5		96.5	-
5月末	18,306	10.9		97.3	-
6月末	19,363	17.3		96.2	-
7月末	19,529	18.3		95.2	-
8月末	19,796	19.9		95.2	-
9月末	19,103	15.7		93.7	-
10月末	20,206	22.4		96.3	-
11月末	19,707	19.3		96.7	-
12月末	19,603	18.7		95.9	-
(期末) 2022年1月14日	18,006	9.0		94.1	-

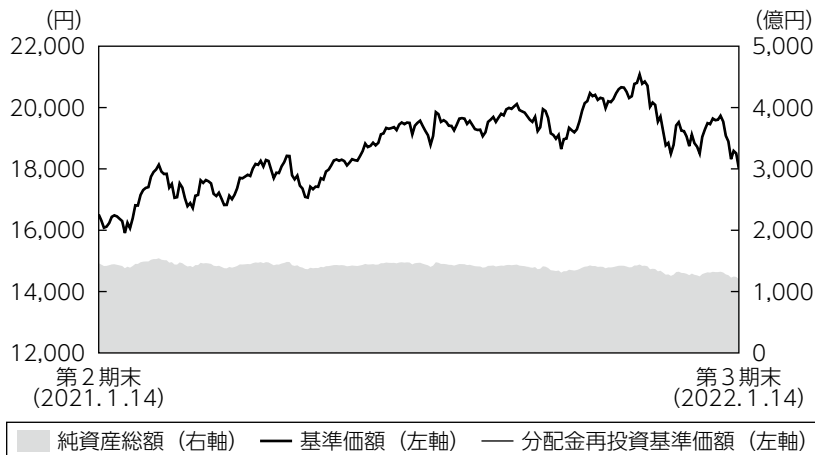
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年1月15日から2022年1月14日まで）

### 基準価額等の推移



第3期首：16,514円  
第3期末：18,006円  
(既払分配金0円)  
騰落率：9.0%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済が正常化に向かうとの期待や、米国をはじめとする主要国における金融緩和姿勢が当期の後半まで継続されたことを背景に、先進国株式市場が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。また、米ドルをはじめ主要通貨に対して円安が進行したことも、基準価額にプラスに寄与しました。保有銘柄では、コミュニケーション・サービスや情報技術関連銘柄の上昇が主にプラスに寄与しました。

## 投資環境

先進国株式市場は大きく上昇しました。当期前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済が正常化に向かうとの見方が広がったことなどを背景に上昇しました。当期後半は、米国のテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）の開始時期について不透明感が広がったことなどを受けて下落する局面もありましたが、良好な経済指標の発表、企業の好決算を背景に、調整は一時的なものにとどまりました。セクター別では、エネルギーや金融が上昇を牽引しました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進みました。当期前半は、世界的に新型コロナウイルス向けワクチンの接種が進み経済の正常化期待が強まったことから、安全通貨と見なされた円が売られる展開となりました。期後半には、インフレの高進を受けた主要国の金融緩和縮小観測と、新型コロナウイルスのオミクロン株の出現による感染再拡大への懸念が交錯し、方向感の定まらない展開となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するよう運用しました。

### ●先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド

先進国に上場もしくは先進国で主に事業を展開する企業の株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力等の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資し、情報技術および一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターの組入比率を高位としました。一方で、金融やヘルスケアセクターについては、保有比率を低位としました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年1月15日 ～2022年1月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,005円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド

経済の正常化が進む一方で、オミクロン株の感染拡大、インフレの進行などが懸念材料となっており、先進国株式市場は変動の大きな展開が続くと予想されます。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2021年1月15日 ～2022年1月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	349円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,689円です。
(投信会社)	(216)	(1.155)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(123)	(0.660)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.004)	
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	355	1.897	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

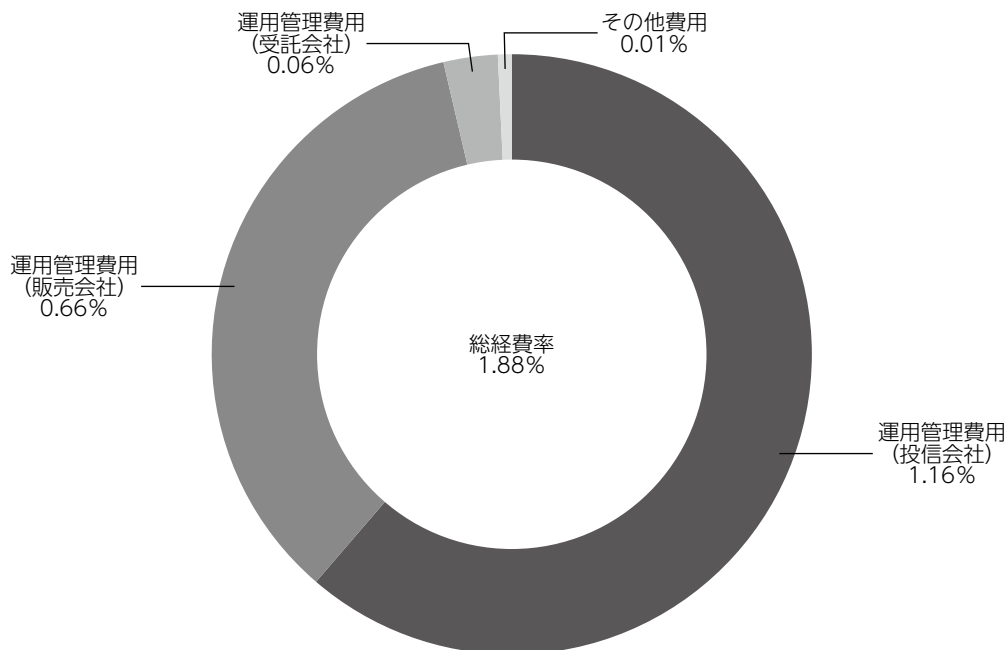
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年1月15日から2022年1月14日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 22,007,730	千円 42,467,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	93,329,671千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	145,512,898千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.64

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月15日から2022年1月14日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド	84,392,251	62,384,520	118,767,650

## ■投資信託財産の構成

2022年1月14日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド	118,767,650	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,172,827	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	121,940,478	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年1月14日現在、先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドは123,336,652千円、95.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.11円、1香港・ドル=14.65円、1イギリス・ポンド=156.48円、1スイス・フラン=125.27円、1デンマーク・クローネ=17.57円、1ノルウェー・クローネ=13.11円、1スウェーデン・クローナ=12.78円、1ユーロ=130.75円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	121,940,478,086円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,172,827,254
先 進 国 ハ イ ク オ リ テ ィ 成 長 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	118,767,650,832
(B) 負 債	1,577,335,793
未 払 解 約 金	276,128,435
未 払 信 託 報 酬	1,299,806,651
そ の 他 未 払 費 用	1,400,707
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	120,363,142,293
元 本	66,846,167,379
次 期 繰 越 損 益 金	53,516,974,914
(D) 受 益 権 総 口 数	66,846,167,379口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,006円

(注) 期首における元本額は88,451,054,730円、当期中における追加設定元本額は1,610,825,330円、同解約元本額は23,215,712,681円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年1月15日 至2022年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△332,149円
受 取 利 息	45,605
支 払 利 息	△377,754
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,296,765,967
売 買 益	16,589,325,314
売 買 損	△4,292,559,347
(C) 信 託 報 酬 等	△2,641,913,778
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,654,520,040
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	39,312,747,011
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,549,707,863
(配 当 等 相 当 額)	(1,358,910,709)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,190,797,154)
(G) 合 計 (D + E + F)	53,516,974,914
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	53,516,974,914
追 加 信 託 差 損 益 金	4,549,707,863
(配 当 等 相 当 額)	(1,359,352,895)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,190,354,968)
分 配 準 備 積 立 金	48,967,267,051

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの信託財産の運用の指図に関わる権限を委託するために要する費用は、909,648,084円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	214,895,746円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,439,624,294
(c) 収 益 調 整 金	4,549,707,863
(d) 分 配 準 備 積 立 金	39,312,747,011
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	53,516,974,914
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,005.99
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

### 《お知らせ》

- 当ファンドが投資対象とする「先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド」において、運用の指図に関する権限の一部を委託しているモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが、当該運用の指図に関する権限のうち一部（株式等の投資判断の一部）をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託することに伴い、約款に所要の変更を行いました。

(2021年6月8日)

# 先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2022年1月14日）

（計算期間 2021年1月15日～2022年1月14日）

先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。） <sup>(*)</sup> の中から、先進国の金融商品取引所に上場する株式 <sup>(*)</sup> または事業活動の主要な部分を先進国で行うと判断される企業が発行する上場株式 <sup>(*)</sup> を主要投資対象とします。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率			
（設定日） 2019年1月31日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 28,200
1期（2020年1月14日）	12,088	20.9	92.5	-	137,276
2期（2021年1月14日）	17,139	41.8	94.2	-	157,024
3期（2022年1月14日）	19,038	11.1	95.4	-	128,540

（注1）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

（注2）株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

（注3）当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

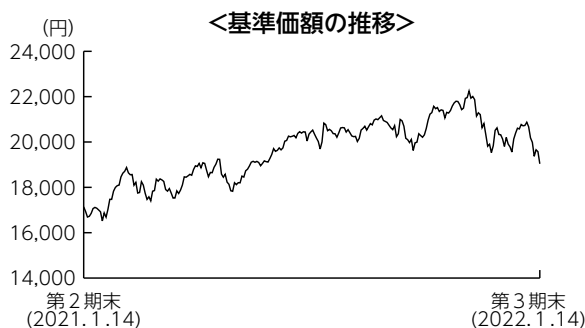
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2021年 1 月 14 日	円 17,139	% -		% 94.2	% -
1 月 末	16,871	△1.6		93.8	-
2 月 末	17,751	3.6		93.3	-
3 月 末	17,881	4.3		96.5	-
4 月 末	19,237	12.2		97.2	-
5 月 末	19,148	11.7		97.9	-
6 月 末	20,290	18.4		96.8	-
7 月 末	20,495	19.6		96.6	-
8 月 末	20,811	21.4		96.1	-
9 月 末	20,104	17.3		94.8	-
10 月 末	21,306	24.3		96.8	-
11 月 末	20,813	21.4		96.8	-
12 月 末	20,732	21.0		95.9	-
(期 末) 2022年 1 月 14 日	19,038	11.1		95.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年1月15日から2022年1月14日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は19,038円となり、前期末比で11.1%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済が正常化に向かうとの期待や、米国をはじめとする主要国における金融緩和姿勢が当期の後半まで継続されたことを背景に、先進国株式市場が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。また、米ドルをはじめ主要通貨に対して円安が進

行したことも、基準価額にプラスに寄与しました。保有銘柄では、コミュニケーション・サービスや情報技術関連銘柄の上昇が主にプラスに寄与しました。

## 投資環境

先進国株式市場は大きく上昇しました。当期前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済が正常化に向かうとの見方が広がったことなどを背景に上昇しました。当期後半は、米国のテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）の開始時期について不透明感が広がったことなどを受けて下落する局面もありましたが、良好な経済指標の発表、企業の好決算を背景に、調整は一時的なものにとどまりました。セクター別では、エネルギーや金融が上昇を牽引しました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進みました。当期前半は、世界的に新型コロナウイルス向けワクチンの接種が進み経済の正常化期待が強まったことから、安全通貨と見なされた円が売られる展開となりました。期後半には、インフレの高進を受けた主要国の金融緩和縮小観測と、新型コロナウイルスのオミクロン株の出現による感染再拡大への懸念が交錯し、方向感の定まらない展開となりました。

## ポートフォリオについて

先進国に上場もしくは先進国で主に事業を展開する企業の株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力等の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資し、情報技術および一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターの組入比率を高位としました。一方で、金融やヘルスケアセクターについては、保有比率を低位としました。

## 【運用状況】 2022年1月14日現在

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は各決算日時点でのG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

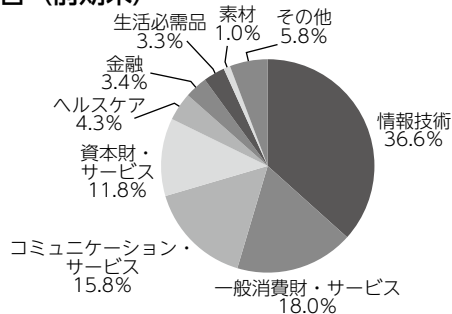
(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注4) 期首（前期末）は上位11位以下、期末は上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

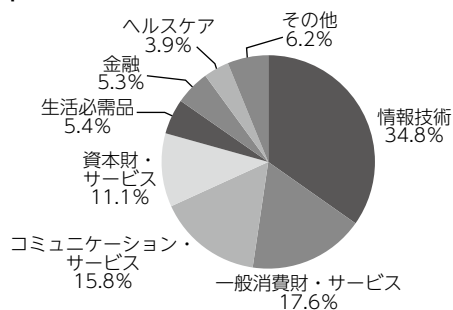
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ○業種別配分

#### 期首（前期末）

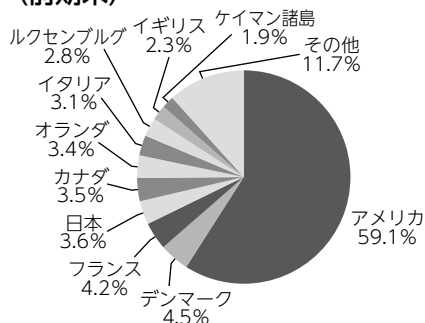


#### 期末

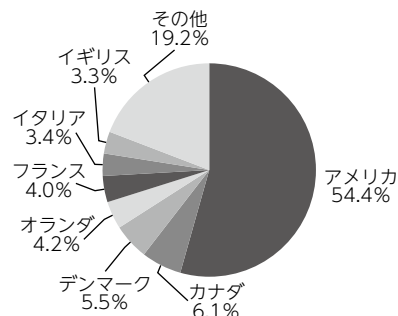


### ○国別配分

#### 期首（前期末）

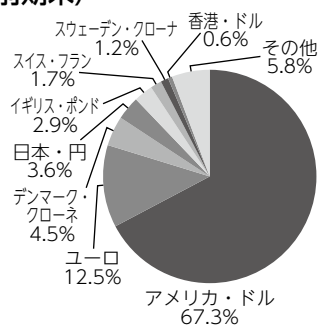


#### 期末

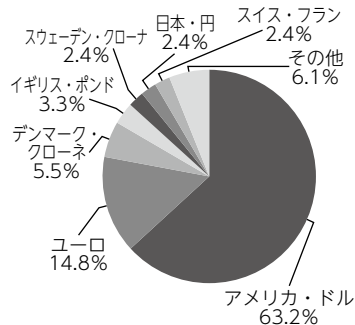


### ○通貨別配分

#### 期首（前期末）



#### 期末



## 今後の運用方針

経済の正常化が進む一方で、オミクロン株の感染拡大、インフレの進行などが懸念材料となっており、先進国株式市場は変動の大きな展開が続くと予想されます。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2円 (2)	0.009% (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.012 (0.011) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	5	0.026	
期中の平均基準価額は19,599円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買及び取引の状況 (2021年1月15日から2022年1月14日まで)  
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 13.7 (-)	千円 77,388 (-)	千株 86.6	千円 2,470,389
	ア メ リ カ	百株 16,728.13 (373.64)	千アメリカ・ドル 143,815 (△0.31096)	百株 17,503.95	千アメリカ・ドル 431,280
外 国	香 港	百株 4,644 (-)	千香港・ドル 43,799 (-)	百株 1,610	千香港・ドル 15,403
	イ ギ リ ス	百株 38,117.31 (-)	千イギリス・ポンド 15,709 (-)	百株 42,844.26	千イギリス・ポンド 18,963
	ス イ ス	百株 12.54 (-)	千スイス・フラン 2,726 (△26)	百株 116.18	千スイス・フラン 10,966
	デ ン マ ー ク	百株 186.09 (-)	千デンマーク・クローネ 14,062 (-)	百株 1,366.2	千デンマーク・クローネ 188,438
	ノ ル ウ ェ ー	百株 13,290.62 (-)	千ノルウェー・クローネ 84,111 (-)	百株 479.32	千ノルウェー・クローネ 3,144
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 460.86 (-)	千スウェーデン・クローナ 68,079 (-)	百株 982.22	千スウェーデン・クローナ 59,235
	ユ ー ロ	百株 3,088.4 (-)	千ユーロ 6,627 (-)	百株 2,116.82	千ユーロ 17,770
イ ン ド	フ ラ ン ス	百株 96.16 (1,342.12)	千ユーロ 1,851 (-)	百株 1,098.5	千ユーロ 37,572
	ド イ ツ	百株 1,763.19 (-)	千ユーロ 20,113 (-)	百株 545.57	千ユーロ 5,623
	イ タ リ ア	百株 -	千ユーロ -	百株 2,271.28	千ユーロ 12,104

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期 中 の 株 式 売 買 金 額	93,329,671	千円
(b)	期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	145,512,898	千円
(c)	売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.64	

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年1月15日から2022年1月14日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (80.0%)	千株	千株	千株	千円
キーエンス	74.7	39.6		2,461,536
その他製品 (20.0%)				
ピジョン	294.9	257.1		614,983
合 計	株 数 ・ 金 額	369.6	296.7	3,076,519
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	< 2.4% >

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

### (2) 外国株式

銘柄	柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC		189.46	130.88	42,199	4,815,370	インターネット販売・通信販売
ADOBE INC		1,082.75	800.62	41,384	4,722,333	ソフトウェア
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B		1,488.74	1,169.47	37,570	4,287,157	各種金融サービス
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC		1,947.28	1,864.96	10,874	1,240,898	資本市場
THE WALT DISNEY CO		3,486.54	3,036.18	47,194	5,385,350	娯楽
SALESFORCE.COM INC		1,887.22	1,356.66	31,017	3,539,386	ソフトウェア
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC		281.72	171.56	7,049	804,387	建設資材
INTUITIVE SURGICAL INC		286.75	477.33	14,950	1,705,996	ヘルスケア機器・用品
MASTERCARD INC		2,335.89	1,702.69	62,917	7,179,550	情報技術サービス
VISA INC		3,215.01	2,434.47	52,341	5,972,643	情報技術サービス
ZILLOW GROUP INC		1,481.23	759.12	4,233	483,097	不動産管理・開発
META PLATFORMS INC		1,944.37	1,555.97	50,799	5,796,709	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SERVICENOW INC		1,310.77	1,022.9	53,319	6,084,309	ソフトウェア
WORKDAY INC		582.02	-	-	-	ソフトウェア
COUPA SOFTWARE INC		789.66	623.97	8,825	1,007,070	ソフトウェア
CANADA GOOSE HOLDINGS INC		5,991.52	4,413.95	14,579	1,663,641	繊維・アパレル・贅沢品
FARFETCH LTD		4,593.58	3,160.17	8,421	961,017	インターネット販売・通信販売
VEEVA SYSTEMS INC		520.78	-	-	-	ヘルスケア・テクノロジー
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		1,232.24	970.33	21,973	2,507,353	娯楽
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS INC		1,046.76	399.05	6,468	738,132	ソフトウェア
ENDEAVOR GROUP HOLDINGS INC		-	13,032.95	41,979	4,790,238	娯楽
UBER TECHNOLOGIES INC		18,186.59	14,178.18	60,781	6,935,817	陸運・鉄道
SNOWFLAKE INC		-	234.05	6,828	779,216	情報技術サービス
DOORDASH INC		808.26	1,564.86	20,621	2,353,145	インターネット販売・通信販売
SHOPIFY INC		217.84	407.38	43,359	4,947,797	情報技術サービス
BLOCK INC		2,268.08	1,609.2	22,037	2,514,755	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL C		304.02	-	-	-	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計	株 数 ・ 金 額	57,479.08	57,076.9	711,728	81,215,376	
	銘柄数 < 比率 >	25銘柄	24銘柄	-	< 63.2% >	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) AIA GROUP LTD	百株 7,300	百株 10,334	千香港・ドル 85,462	千円 1,252,020	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数 1銘柄	85,462 -	1,252,020 <1.0%>	
(イギリス) DIAGEO PLC RIGHTMOVE PLC ABCAM PLC BOOHOO.COM PLC DELIVEROO PLC FEVERTREE DRINKS PLC	百株 1,852 12,547.76 3,833.27 18,191.73 - 2,387.76	百株 1,547.66 12,163.53 3,250.36 - 14,997.8 2,126.22	千イギリス・ポンド 5,822 8,825 4,550 - 2,662 5,521	千円 911,073 1,381,070 712,062 - 416,566 864,050	飲料 インタラクティブ・メディアおよびサービス バイオテクノロジー インターネット販売・通信販売 インターネット販売・通信販売 飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,812.52 5銘柄	34,085.57 5銘柄	27,382 4,284,823 <3.3%>	
(スイス) LINDT & SPRUENGLI NAMEN KUEHNE & NAGEL INTL AG STRAUMANN HOLDING AG	百株 0.76 363.58 85.98	百株 0.54 284.84 61.3	千スイス・フラン 6,080 7,699 10,454	千円 761,691 964,481 1,309,662	食品 海運業 ヘルスケア機器・用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	450.32 3銘柄	346.68 3銘柄	24,234 3,035,835 <2.4%>	
(デンマーク) DSV A/S CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	百株 3,772.85 668.85	百株 2,528.33 733.26	千デンマーク・クローネ 359,654 39,625	千円 6,319,137 696,217	航空貨物・物流サービス 化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,441.7 2銘柄	3,261.59 2銘柄	399,280 7,015,355 <5.5%>	
(ノルウェー) AUTOSTORE HOLDINGS LTD KAHOOT! ASA	百株 - -	百株 2,516.66 10,294.64	千ノルウェー・クローネ 8,428 39,119	千円 110,494 512,858	機械 娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	12,811.3 2銘柄	47,547 623,353 <0.5%>	
(スウェーデン) VITROLIFE AB EVOLUTION AB	百株 3,124.85 967.98	百株 2,381.31 1,190.16	千スウェーデン・クローナ 96,347 146,223	千円 1,231,324 1,868,730	バイオテクノロジー ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,092.83 2銘柄	3,571.47 2銘柄	242,570 3,100,055 <2.4%>	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV DAVIDE CAMPARI-MILANO NV JUST EAT TAKEAWAY.COM NV ADYEN NV	百株 431.64 6,486.32 589.63 71.46	百株 302.35 8,187.96 - 60.32	千ユーロ 20,039 9,645 - 11,545	千円 2,620,198 1,261,138 - 1,509,541	半導体・半導体製造装置 飲料 インターネット販売・通信販売 情報技術サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,579.05 4銘柄	8,550.63 3銘柄	41,230 5,390,877 <4.2%>	
(ユーロ…フランス) PERNOD-RICARD HERMES INTL DASSAULT SYSTEMES SA	百株 393.46 447.21 373.47	百株 349.24 207.39 997.29	千ユーロ 6,902 27,562 4,598	千円 902,531 3,603,748 601,189	飲料 繊維・アパレル・贅沢品 ソフトウェア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,214.14 3銘柄	1,553.92 3銘柄	39,062 5,107,469 <4.0%>	

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG	262.88	362.54	9,288	1,214,441	繊維・アパレル・贅沢品
PUMA AG	817.81	1,074.17	10,292	1,345,770	繊維・アパレル・贅沢品
HELLOFRESH SE	1,205.65	2,067.25	12,006	1,569,861	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,286.34 3銘柄	3,503.96 3銘柄	31,587 -	4,130,073 <3.2%>
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
MONCLER SPA	7,911.81	5,640.53	33,279	4,351,245	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,911.81 1銘柄	5,640.53 1銘柄	33,279 -	4,351,245 <3.4%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	131,567.79 49銘柄	140,736.55 49銘柄	- -	119,506,487 <93.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2022年1月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	122,583,006	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,107,566	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	128,690,572	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、123,336,652千円、95.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.11円、1香港・ドル=14.65円、1イギリス・ポンド=156.48円、1スイス・フラン=125.27円、1デンマーク・クローネ=17.57円、1ノルウェー・クローネ=13.11円、1スウェーデン・クローナ=12.78円、1ユーロ=130.75円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	128,690,572,249円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,854,619,162
株 式(評価額)	122,583,006,235
未 収 入 金	234,328,547
未 収 配 当 金	18,618,305
(B) 負 債	150,442,896
未 払 金	150,442,896
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	128,540,129,353
元 本	67,517,657,797
次 期 繰 越 損 益 金	61,022,471,556
(D) 受 益 権 総 口 数	67,517,657,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,038円

(注1) 期首元本額 91,618,492,637円  
 追加設定元本額 0円  
 一部解約元本額 24,100,834,840円

(注2) 期末における元本の内訳  
 先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジあり) 5,133,136,927円  
 先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし) 62,384,520,870円  
 期末元本合計 67,517,657,797円

## ■損益の状況

当期 自2021年1月15日 至2022年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	333,134,963円
受 取 配 当 金	333,614,939
受 取 利 息	6,990
支 払 利 息	△486,966
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,707,402,203
売 買 益	34,816,245,879
売 買 損	△17,108,843,676
(C) そ の 他 費 用	△17,963,664
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	18,022,573,502
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,406,063,214
(F) 解 約 差 損 益 金	△22,406,165,160
(G) 合 計(D+E+F)	61,022,471,556
次 期 繰 越 損 益 金(G)	61,022,471,556

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託しているモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが、当該運用の指図に関する権限のうち一部（株式等の投資判断の一部）をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託することに伴い、約款に所要の変更を行いました。  
(2021年6月8日)